

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	23,240	22,280	46,939
経常利益	(百万円)	409	614	1,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	256	357	1,406
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	297	222	2,669
純資産額	(百万円)	12,865	15,372	15,236
総資産額	(百万円)	52,104	52,513	54,238
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.37	28.38	111.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.9	24.1	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,076	1,535	3,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,685	628	3,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	963	1,215	285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,353	6,107	6,417

回次		第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.75	16.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、鋼材等の在庫調整の遅れによる生産調整や輸出の伸び悩み等、やや足踏みする動きも見られました。一方海外では、米国や欧州において緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、米国のゼロ金利解除の動向、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ等、先行き不透明な状況に置かれています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩みの中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油安の影響により燃料油価格変動調整金は減少しましたが増益となりました。ホテル事業においては、ネット販売の強化やコスト削減を継続して実施し、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

当第2四半期連結累計期間は、太宗貨物が伸び悩み、燃料油価格変動調整金の減少など業績悪化要因もありましたが、雑貨輸送の集荷に努めたこと、効率配船やコスト削減に努めたこと、さらに燃料油安も追い風となり、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて10億7千2百万円減(4.9%減)の208億9千4百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて10億9千8百万円減(5.1%減)の205億1千9百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千5百万円増(7.4%増)の3億7千5百万円となりました。

(ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やコスト削減に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億1千3百万円増(11.6%増)の10億8千6百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1千万円増(1.1%増)の9億9千7百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億2百万円改善の8千8百万円となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間並の2億9千9百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて2千3百万円減(10.1%減)の2億9百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千2百万円増(20.6%増)の1億2千9百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて9億6千万円減(4.1%減)の222億8千万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて11億1千1百万円減(4.9%減)の216億8千6百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億5千万円増(34.0%増)の5億9千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6億4千万円減少の165億7千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億2千3百万円、受取手形及び売掛金が4億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11億2千4百万円減少の358億7千2百万円となりました。これは主としてリース資産が2億6千5百万円増加し、船舶が6億2千1百万円、建物及び構築物が1億7千2百万円、投資有価証券が4億3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16億6千1百万円減少の184億4千6百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億2千7百万円、短期借入金が3億8千1百万円、1年内返済予定の長期借入金2億9千2百万円、1年内償還予定の社債が1億円、未払法人税等が3億6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億9千9百万円減少の186億9千5百万円となりました。これは主として社債が3億円、リース債務が2億4千万円それぞれ増加し、長期未払金が5億4千5百万円、繰延税金負債が1億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円増加の153億7千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億8千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億4千万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて3億9百万円減少し、61億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間比4億5千8百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益5億6千1百万円、減価償却費13億6千4百万円、投資有価証券評価損1億4百万円、売上債権の減少額4億4千万円、仕入債務の減少額3億1百万円、法人税等の支払額4億8千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間比20億5千7百万円減）となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出6億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千5百万円（前年同四半期連結累計期間比21億7千9百万円減）となりました。その要因は、短期借入金の返済による支出4億4千2百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出12億6千6百万円、長期未払金の返済による支出5億6千5百万円、社債の発行による収入9億8千3百万円、社債の償還による支出7億9千9百万円、リース債務の返済による支出1億円であります。

なお、資金調達は長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 89,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	144,000		144,000	1.13
計		144,000		144,000	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

氏名	役名	職名	退任年月日
藤沢 俊一	常務取締役	第一営業部長兼釧路支社兼苫小牧支社管掌	平成27年10月23日

(注) 平成27年10月23日逝去により退任いたしました。

役位及び担当業務の異動

氏名	新役位及び担当業務	旧役位及び担当業務	異動年月日
小杉 眞	専務取締役第一営業部長 社長補佐兼第二営業部管掌	専務取締役社長補佐 第一営業部 第二営業部統括	平成27年11月6日
神田 良夫	常務取締役第二営業部長 釧路支社・苫小牧支社・ 室蘭支店管掌	常務取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌	平成27年11月6日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,240,858	22,280,143
売上原価	19,720,556	18,539,212
売上総利益	3,520,302	3,740,931
販売費及び一般管理費	1 3,077,456	1 3,147,741
営業利益	442,846	593,190
営業外収益		
受取利息	261	281
受取配当金	93,628	102,977
助成金収入	50,401	79,830
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他	28,328	29,860
営業外収益合計	213,164	253,494
営業外費用		
支払利息	194,332	183,306
その他	52,658	49,160
営業外費用合計	246,991	232,467
経常利益	409,019	614,217
特別利益		
固定資産処分益	398,086	32,995
保険解約返戻金	8,947	34,575
補助金収入	1,942	2,192
その他	890	2,804
特別利益合計	409,866	72,567
特別損失		
固定資産処分損	15,764	5,183
投資有価証券評価損	-	104,568
役員退職慰労金	-	12,591
厚生年金基金解散損失	26,528	-
その他	1,042	2,917
特別損失合計	43,334	125,261
税金等調整前四半期純利益	775,551	561,524
法人税、住民税及び事業税	416,862	121,310
法人税等調整額	23,289	5,693
法人税等合計	393,573	115,616
四半期純利益	381,977	445,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,397	88,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,580	357,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	381,977	445,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,086	223,568
その他の包括利益合計	84,086	223,568
四半期包括利益	297,891	222,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,747	116,660
非支配株主に係る四半期包括利益	135,144	105,678

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860,536	6,637,296
受取手形及び売掛金	9,346,076	8,914,239
商品及び製品	46,161	59,591
原材料及び貯蔵品	297,461	244,985
繰延税金資産	189,080	211,375
未収入金	166,908	143,635
その他	292,953	383,584
貸倒引当金	21,753	22,035
流動資産合計	17,177,425	16,572,672
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,167,159	25,272,829
減価償却累計額	15,901,800	16,629,178
船舶（純額）	9,265,359	8,643,650
建物及び構築物	21,501,781	21,511,929
減価償却累計額	15,879,082	16,061,669
建物及び構築物（純額）	5,622,698	5,450,259
機械装置及び運搬具	8,896,704	8,878,987
減価償却累計額	7,385,260	7,383,663
機械装置及び運搬具（純額）	1,511,444	1,495,324
土地	7,907,511	7,907,511
リース資産	1,269,091	1,610,794
減価償却累計額	638,663	714,489
リース資産（純額）	630,428	896,305
建設仮勘定	48,322	2,555
その他	1,815,992	1,867,201
減価償却累計額	1,504,291	1,510,971
その他（純額）	311,700	356,230
有形固定資産合計	25,297,464	24,751,837
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	103,245
のれん	231,059	220,270
その他	93,674	77,837
無形固定資産合計	1,458,835	1,434,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,844,393	8,411,286
長期貸付金	2,594	2,395
繰延税金資産	252,711	214,045
保険積立金	619,193	553,844
その他	561,883	544,708
貸倒引当金	40,389	40,395
投資その他の資産合計	10,240,387	9,685,883
固定資産合計	36,996,687	35,872,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	64,097	68,729
繰延資産合計	64,097	68,729
資産合計	54,238,210	52,513,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,333,823	6,006,340
短期借入金	6,240,406	5,858,423
1年内返済予定の長期借入金	2,327,386	2,034,444
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,393,611
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,239,160
リース債務	183,163	217,262
未払法人税等	588,951	225,776
賞与引当金	379,055	409,784
その他	1,301,289	1,061,302
流動負債合計	20,107,403	18,446,106
固定負債		
社債	2,835,180	3,135,600
長期借入金	5,517,784	5,544,089
長期未払金	4,911,137	4,366,098
リース債務	558,835	799,044
繰延税金負債	1,544,562	1,416,032
役員退職慰労引当金	682,731	662,433
退職給付に係る負債	1,940,749	1,932,061
負ののれん	682,946	642,401
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	18,695,425
負債合計	39,001,894	37,141,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	901,018
利益剰余金	7,938,751	8,220,596
自己株式	37,920	38,250
株主資本合計	10,009,667	10,298,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	2,347,928
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	2,347,928
非支配株主持分	2,637,958	2,725,875
純資産合計	15,236,315	15,372,203
負債純資産合計	54,238,210	52,513,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,551	561,524
減価償却費	1,363,097	1,364,844
のれん償却額	10,807	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,714	288
賞与引当金の増減額(は減少)	14,149	30,729
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,980	20,297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,937	8,687
受取利息及び受取配当金	93,890	103,259
支払利息	194,332	183,306
固定資産処分損益(は益)	382,322	27,811
投資有価証券評価損益(は益)	-	104,568
補助金収入	1,942	2,192
売上債権の増減額(は増加)	157,819	440,899
たな卸資産の増減額(は増加)	16,677	39,045
仕入債務の増減額(は減少)	157,764	301,267
その他	48,462	137,997
小計	1,529,718	2,093,937
利息及び配当金の受取額	93,890	103,259
利息の支払額	179,676	179,582
法人税等の支払額	369,162	484,357
補助金の受取額	1,942	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,712	1,535,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,251,047	620,289
有形固定資産の売却による収入	604,855	53,113
無形固定資産の取得による支出	7,272	19,807
投資有価証券の取得による支出	7,534	8,007
投資有価証券の売却による収入	1,469	9,318
その他	25,799	42,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,685,328	628,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,706	60,200
短期借入金の返済による支出	1,441,090	442,182
長期借入れによる収入	1,440,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,283,151	1,266,637
長期未払金の増加による収入	2,044,936	-
長期未払金の返済による支出	474,333	565,594
社債の発行による収入	1,374,387	983,654
社債の償還による支出	534,080	799,580
リース債務の返済による支出	103,645	100,174
自己株式の取得による支出	430	330
配当金の支払額	62,989	75,576
非支配株主への配当金の支払額	7,928	9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,381	1,215,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,698	1,319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,535	309,840
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,946	6,417,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,353,411	1 6,107,206

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	93,829千円	104,802千円
広告宣伝費	14,919千円	9,852千円
役員報酬	298,792千円	305,268千円
給与及び手当	884,425千円	906,695千円
法定福利費	214,492千円	221,260千円
賞与引当金繰入額	177,185千円	191,165千円
退職給付費用	62,608千円	59,056千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,420千円	24,948千円
租税公課	149,005千円	146,931千円
減価償却費	186,516千円	178,828千円
賃借料	91,368千円	93,144千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
函館丸和港運(株)	46,923千円	函館丸和港運(株)	47,221千円
大和陸運(株)	8,175千円	大和陸運(株)	34,277千円
計	55,098千円	計	81,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,663,099千円	6,637,296千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	309,687千円	530,090千円
現金及び現金同等物	5,353,411千円	6,107,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858		23,240,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,126	40,126	40,126	
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	40,126	23,240,858
セグメント利益 又は損失()	349,309	14,144	107,681	442,846		442,846

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,894,372	1,086,087	299,683	22,280,143		22,280,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,179	40,179	40,179	
計	20,894,372	1,086,087	339,863	22,320,323	40,179	22,280,143
セグメント利益	375,157	88,164	129,868	593,190		593,190

- (注) 1.セグメント利益は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	20.37	28.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	256,580	357,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	256,580	357,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,597	12,595

(注) 前第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。